

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	教職員配置事業					事務事業コード	01802
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3131					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教職員・代替教員を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。					
事業内容	小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。 小中学校の県費負担全教職員を配置する。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置した。 小中学校の県費負担全教職員を配置した。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行った。						
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,133		5,197		5,614	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	4,133		5,197		5,614		
	b 人件費	11,358		11,358		11,358		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	15,491		16,555		16,972		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.55 人		1.55 人		1.55 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	3,014 時間		3,823 時間		4,185 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		代替教員賃金	5,584千円					
		引率者謝金	8千円					
		旅費	22千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	小中学校への代替教職員の配置	人	40 (48)	40 (—)	40 (—)	H 32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H 年度	
成果	①	小中学校における担任不在件数	件	0 (0)	0 (—)	0 (—)	H 32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童・生徒数及び学級数により適正に配置することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 児童生徒の授業に影響がないよう速やかな配置に努める。 参加と協働: 県や他市町村と連携し、適正な配置に努める。 経営的な視点: 円滑な学校運営となるよう適正な配置に努める。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた義務行為の事業であり、児童・生徒数及び学級数により適正に配置することになっていることから、現状のまま継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度の学級編制の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。		